

さくらマネー通信 No.83

2024年
6月号

～気軽に読めて役に立つマネー情報をお届けします！～

特集 新NISA、口座開設数は前年同期比3.2倍に！

2024年から始まった新しい少額投資非課税制度（NISA）で、新たに投資を始める人が増えています。日本証券業協会の調査によると、証券会社10社（大手5社、ネット5社）の2024年3月末時点のNISA口座数は、約1,456万口座。2024年1～3月期の新規口座開設件数は約170万件となり、前年同期比で3.2倍となっています。2024年1～3月の累計買付額は4兆6,822億円。こちらも前年同期比2.9倍です。ただ、18歳以上の総人口からみると、新NISA口座を保有している人の割合は未だ13.5%。NISA口座が広がってきたといえども、実際に行動を起こしている人は、まだまだ少数派ともいえます。

NISAとは投資から得られる利益が非課税になる制度。通常は利益に対して20.315%の税金が課せられますが、NISA口座内で得られる利益に対しては税金がかかりません。新NISAでは非課税で投資できる期間も恒久化され、投資金額も年間360万円まで、累計で1,800万円までと大幅に拡大されました。

この貯蓄から投資への動きが今後も続いていくのか、それとも一過性のものなのか、継続的に見ていく必要がありますね。



? マネークイズのコーナー

Aさんは株式会社を立ち上げようと思っています。さて、資本金は最低いくら必要なのでしょうか？

- 1 1,000万円
- 2 300万円
- 3 1円



(答えは裏面にあります！)

今月のお知らせ

「アジサイの花」と聞いて思い浮かべる花びらが、実は花の部分ではないのはご存知でしょうか。そこをかき分けた中心部にある小さな蕾のような部分が「真花」と呼ばれる花で、花だと思われている部分はガク（1番外側にある葉的な部分）が発達した「装飾花」と呼ばれているそうです。



コラム ▶ 耐震基準、新・旧だけではなく、2000年基準もチェック！

地震が多い日本では、建物の耐震性能はとても重要です。日本の建築基準法は1950年に制定され、以後数年おきに改正されています。耐震性能では、「旧耐震」「新耐震」の基準がよく知られていますが、木造住宅では新・旧だけでなく「2000年基準」も重要視されています。それぞれについておさらいしてみましょう。

【旧耐震基準】1981年5月以前の建築基準法による基準が旧耐震。震度5程度の地震では大きな損傷を受けないことが基準となっています。

【新耐震基準】1981年6月の建築基準法の大改正に伴い示されたのが新耐震基準。震度6~7程度の地震でも倒壊しないことが基準となっています。1次設計、2次設計の2段階で耐震性のチェックが実施されます。

【2000年基準】1995年の阪神淡路大震災で多くの木造住宅が倒壊したことから、2000年に建築基準法が改正。2000年基準では、地盤調査、耐震壁の配置、柱などの接合方法などの基準が設けられ、木造住宅の耐震性向上が図られています。

中古住宅を検討する際に、まずは1981年以降の新耐震基準なのかということ、木造住宅の場合は2000年基準を満たしているのかを確認するとよいでしょう。



A マネークイズの答え

答えは 3

2006年の会社法の改正で最低資本金制度がなくなり、1円からでも会社を設立できるようになりました。

実際は出資金1円とすることは少ないでしょうが、いくらからでも会社をつくれるようになっています。

✍️ 編集後記

最近話題の生成AI

生成AIとは、テキストや画像、音声などのコンテンツをAIが自動的に生成する技術です。生成AIの代表的なものには、やはりChat（チャット）GPT。それ以外に、Copilotは、Microsoft 365に統合されたツールで、文書の作成、メールの要約、Excelでのデータ洞察の生成、基本的なプロンプトからのPowerPointプレゼンテーションの自動作成などが可能。Adobe Fireflyは画像生成・編集ツールで、画像を生成する機能を備えており、編集操作も可能などなど、これからどんどん便利なツールが出てきそう楽しみです。

発行

合同会社さくらコンフォートライフ 鈴木 博幸

新NISA・資産運用でご相談されたい方は、お気軽に！！

お問い合わせは LINE ID:suzukihiro827 まで！

